

KIF NEWS

2012.3

No. 28

(財)かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation

ケイアイエフ ニュース



P4で紹介しているリーフレットの表紙イラストです

特集

ともに社会をつくっていくために —外国人コミュニティ調査から見てきたこと—

当財団では、県内の外国人コミュニティとの連携をさらに強くしていくために、今年度、外国人住民の方々から生活上の課題やニーズを直接お聞きする「外国人コミュニティ調査」を実施しました。この調査を通じ、東日本大震災後の外国人コミュニティの意識の変容についても知ることができました。本特集では、同調査から見てきたことの概要をお知らせします。

KIF SPECIAL INFORMATION

外国人コミュニティ調査の報告書の内容と入手方法のお知らせ	4
多文化共生を育むことをテーマとしたリーフレットをご活用ください	4
学校でご活用ください 『外国につながる子どもがホッとする授業づくり～教科書を活用したアイデア集～』	5

KIF REPORT

多文化ソーシャルワーク（外国人住民総合支援）モデル事業のご報告	5
---------------------------------	---

KIF SPECIAL REPORT

第5回21世紀ミュージアム・サミットを開催しました	6
---------------------------	---

KIF INFORMATION & REPORT

多文化共生・NGO協働推進センターから／湘南国際村学術研究センターから	8
国際学生会館だより 学生会館入居留学生の就職ニーズについて	9
県内NEWS 一県内の多文化共生に関係するニュースをお知らせします—	9

KIF INFORMATION

かながわ国際協力基金の助成事業が決まりました	10
賛助会員募集のご案内	10

特集：ともに社会をつくっていくために



神奈川県には、約16万8千人・161か国（2011年12月末時点・神奈川県国際課調べ）の外国人住民が暮らしています。そして、日本で生活の基盤を築き、子育てをして、これからも日本で暮らしていこうと考えている人が増えています。このような状況をふまえ、当財団では、外国人コミュニティの活動状況や生活課題を詳しく把握し、当財団のような中間支援組織や行政機関が外国人コミュニティとどのように関わり連携していけばよいのかを考えるため、県内の26の外国人コミュニティにヒアリング調査を実施しました。

●対象としたコミュニティ

ヒアリング対象としたコミュニティには、団体以外に、飲食店、教会、学校、企業、食材店等も含めました。国・地域では、県内の外国人登録者数上位5か国・地域（①中国、②韓国・朝鮮、③フィリピン、④ブラジル、⑤ペルー）を対象としました。本県はインドシナからの定住者も多く、ベトナム、ラオス、カンボジアのコミュニティからも話を聞きたかったのですが、段階的に調査を実施することとし、来年度以降に検討することとしました。

なお、この調査は、出身国・地域による外国人住民の生活課題や解決方法の違いを比較するものではありません。ヒアリング数も少ないので各国・地域の意見を集約するものでもありません。これらを前提に調査を通して見えてきたことの概要をお知らせします。

●外国人住民の生活課題

外国人コミュニティに共通の課題として、「子ども」「教育」に関することが挙げられました。いくつか例を挙げます。

- ・三者面談の重要性が分からなくて出席せず、進学時に困った。
- ・母国との教育制度の違いが分からなかった。
- ・PTA活動になじめなかった。
- ・日本語が分からないので学校からの通知文が読めず学校と保護者間の円滑な連携が難しい。
- ・親が学校生活についての情報収集を十分にできないことが、子どもが学級

になじめなくなるきっかけになることがある。

その他、外国人学校への高校無償化の適用を求める声が「子ども」「教育」に関することとして挙げられました。

コミュニティにより異なる生活課題では、長く日本で暮らしているオールドカマー（中国、韓国・朝鮮）のコミュニティから、高齢化への対応が挙げられました。いくつか要約してご紹介します。

- ・なじみのある味付けで中華粥を作って届けたら喜ばれた。
- ・母国語しか話せない高齢者は、病院に誰かが付き添わねばならないが、なかなか付き添いが行き届かない状況があるだろう。
- ・高齢者向けのデイサービスの利用者はいるが、食生活の違いや言語の問題などでなじめない人が多いようだ。

外国人住民の高齢者への支援を考えるにあたり、背景にある歴史や文化、言語への配慮が大切であることが見えてきます。加えて、無年金の問題もあります。

その他、韓国・朝鮮のコミュニティからは、マスメディアの影響、ホスト社会（日本）の在日韓国・朝鮮人に関する知識の不足、少子化にともなう構成員の減少、入居差別、就職差別などが課題として挙げられました。

●生活課題を解決するために

これらの生活課題の解決に向けてどのようなことができるでしょうか。「子ども」「教育」については、次のことが考えられます。

- ・学校について事前説明をする。
- ・自治体やNGOなどが作った外国人への説明用の資料を活用する。
- ・通知文は簡単な日本語を使い、季節の挨拶など余計な情報を入れない。必要なら、ふり仮名をふる。
- ・必要に応じて通訳を導入する。
- ・学級で、異なるものを受け入れる寛容性を育む。

また、雇用環境の整備など、保護者の暮らしが安定するように支援するとともに、仕事をしながら日本語学習を続けられる場を今以上に整備することも必要です。さらに、コミュニティ内において就職情報が交換できる仕組みづくり、情報端末に不慣れな外国人住民でも仕事が探しやすい工夫などが求められるでしょう。

高齢化問題に対応するためにコミュニティの中でも努力が続けられていますが、日本社会との協力が大切です。このことに関連し、日本社会の急速な高齢化に対応して、外国人住民の間で介護の仕事に関心が高まっています。

他にも様々な課題が挙げられましたが、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、ブラジルの一部のコミュニティを除き、生活課題を解決するための仕組みは、コミュニティ内に十分に整えられていませんでした。また、仕組みが整えられていても、その情報を同国人のすみずみまで伝えることができていないようです。情報を伝えるためのサポートが求められています。

外国人コミュニティ調査から見てきたこと ー

●行政への要望について

中国、フィリピンのコミュニティからは、日本の自治体は行政サービスとして何を提供できるのかを発信して欲しい、行政サービスの利用の仕方を教えて欲しいといった意見がありました。外国人住民に向けたより一層の情報発信が自治体に求められているようです。当財団なども活動内容を外国人コミュニティに伝える努力をこれまで以上にしていかなければならないと感じました。

その他、パルーのコミュニティからは、「外国人と日本人と一緒に話し合い、住みやすい町や国のあり方や、将来の希望について話す機会を持つこと」の提案がありました。フィリピンのコミュニティからは、「フィリピン人への啓発効果もあるので、フィリピン人のニーズを把握するためにアンケート調査を実施して欲しい」という意見が出されました。

安全・安心に関わることでは、韓国・朝鮮のコミュニティの中には、外国人学校を耐震強化の対象に含めることや、防災・減災を含む命に関わる情報を外国人学校に向けて発信する行政の部署の設置などを求める意見もありました。

●情報の流通・発信とその課題

本調査は、3月11日の東日本大震災以降に実施したので、地震と放射性物質に

関する情報の入手についても話を聞きました。

地震に関する情報の入手先は、テレビが圧倒的でした。そして、オールカマー、ニューカマーを問わず携帯電話に緊急地震速報を設定している人が多数いました。

その他、インターネット、外国語版新聞、有料の海外番組の視聴サービス、当財団が配信する多言語生活情報メール「INFO KANAGAWA」、回覧板などで情報を得ている人もいました。

一方で、地域の防災訓練に参加したことがあるコミュニティはごく限られていました。子どもがいる場合は、学校が主催する保護者参加型の避難訓練がよい機会になっているようです。

ブラジルやフィリピンのコミュニティでは、母国語での相談活動を実施しているところがありますが、そこに地震に関する問い合わせも多数ありました。日常の相談活動は災害時にも活用されることが分かりました。計画停電に関する問い合わせも寄せられました。

放射性物質などに関する情報については、一部のコミュニティで情報提供が行なわれましたが、積極的な発信が難しいと判断された場合もありました。

コミュニティ内の情報流通における課題では、「翻訳情報の不足」「紙媒体は関心がある人にしか読まれない傾向がある」「日本語ができる子どもとそうでは

ない親との間に情報量の差が生まれる」「情報を伝える仕組みがコミュニティ内がない」「朝晩働いている親への情報提供が難しい」などが挙げられました。

ポスターを作ったり、ネットワークを強化して口コミで正確な情報が伝わるようにしつつ、様々なメディアを利用して個人に向けて情報を発信することが必要であると思われます。

さらに、複数のコミュニティから、「情報発信が十分にできていない」という声がありました。コミュニティにアクセスすることが課題解決の第一歩であると考えた場合、アクセスできていない外国人住民が多数存在することが考えられます。アクセスは本人の選択ですが、まずは同国人のコミュニティが存在することを伝える努力を、外国人コミュニティと当財団のような中間支援組織と一緒に行わなければならないと考えます。

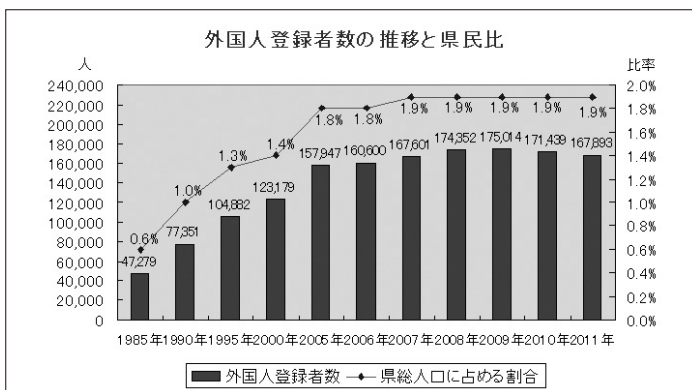
技術的な面では、Facebookなどのソーシャルネットワークサービスの利用も広がっています。スマートフォンなどを使うことで、携帯端末における各国語の文字表記の問題も克服されつつあります。

その一方で、高齢者、母国及び日本でパソコンに触れる機会が少なかった人たちに向けて特別な支援が必要です。

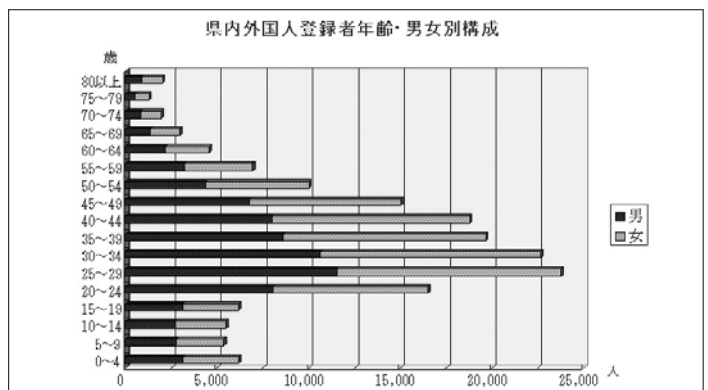
●ホスト社会との関わり

生活の様々な場面で地域との交流が行

参考資料



各年12月末時点のデータ 神奈川県県民局くらし文化部国際課調べ



各年12月末時点のデータ：「在留外国人統計」（法務省発行）を基に作成
神奈川県県民局くらし文化部国際課調べ

われています。一方で、交流は少ないと答えたブラジルのコミュニティが複数ありました。また、日本で暮らしている経緯などを日本人にもっと学んで欲しいという意見もありました。

東日本大震災後には、外国人コミュニティが被災地への支援活動に積極的に関わっていたことが分かりました。これまで支援される立場として語られることが多かった外国人住民ですが、各コミュニティの活発な支援活動や、震災をきっかけにした日本社会への帰属意識が強まったという話を聞き、改めて、ともに社会を支え、つくりあげていくパートナーという思いを強くしました。

●コミュニティを活性化するために

外国人コミュニティをさらに活性化し、誰もがいきいきと心豊かに暮らせるようにするためにどのような研修などがあるとよいのかも伺いました。

就労支援、職業訓練、防災や高齢化問題に関する情報提供、介護職に関する研修、国籍をこえた学生の議論の場など様々なアイデアが出されました。研修以外には、外国人支援団体との連携が生まれる場の提供、外国人住民同士のネットワークが構築できる場の提供を望む声がありました。

このことに関連して、外国人住民を対象とする講座は、外国人住民同士が誘い合って参加できるよう定期的な開催等がポイントだという意見もありました。

今後、当財団や行政などが研修会などを開催する場合は、広報や当日の運営に関するノウハウを蓄積しながら、様々な工夫をしていく必要があります。

多くの方々にご協力をいただき、調査を行うことができました。当財団は、これからも外国人コミュニティとの連携を深めながら、ともに社会をつくっていく努力を継続していきたいと考えています。

KIF INFORMATION

『外国人コミュニティ調査報告書』の内容と入手方法のお知らせ

特集で紹介した外国人コミュニティ調査の報告書が完成しました。外国人コミュニティのニーズや課題及びそこから見えてきたことを詳しくまとめています。

●内容

第1章 調査概要

第2章 コミュニティの概要及び調査の結果

第3章 調査結果から見えてきたこと

第4章 まとめと考察

- ・「県内主要外国人コミュニティのニーズと連携の課題 ―まとめと考察―」渡戸一郎（明星大学文学部教授）
- ・「コミュニティの関係の再創造に向けて」塩原良和（慶應義塾大学法学部准教授）

第5章 資料

●入手方法

A4サイズ封筒に「コミュニティ調査報告書希望」と明記し、送付先のお名前と住所を記入し、240円（1冊の場合）の切手を貼ってお送りください。1冊200グラムです。複数部希望するときの送料の参考にしてください。次のURLからダウンロードもできます。

www.k-i-a.or.jp/shuppan/pdf_report/community2011.pdf



[A4版 72頁 モノクロ]

多文化共生を育むことをテーマとしたリーフレットをご活用ください 『みんなで育てる多文化共生 誰もがいきいきと心豊かに暮らせるかながわを目指して』

多文化共生を育むことをテーマとしたリーフレットができました。地域のイベントで来場者に配布したり、セミナーの導入資料などにご活用ください。

●内容

- 1 多文化共生を考える
- 2 多文化共生を体験する
- 3 誰もがいきいきと心豊かに暮らすために
- 4 ボランティアを始めよう！

●入手方法

次のURLからダウンロードできます。両面印刷して4つ折りにしてご利用ください。

www.k-i-a.or.jp/tabunka/pdf/tabunkaleaflet.pdf



[A3版4つ折り 両面カラー]

学校でご活用ください 『外国につながる子どもがホッとする授業づくり～教科書を活用したアイデア集～』



(A5版 48ページ 表紙カラー/本文モノクロ 3月末発行)

入手方法：冊子の入手をご希望の方は、A4サイズ封筒に送付希望先のお名前と住所を記入し、140円分の切手を貼ってお送りください。今後の参考のために、「所属」「冊子の活用方法」「外国につながる子ども支援に必要な視点」等について書いたメモを同封していただくと幸いです。

次のURLからダウンロードもできます。
www.k-i-a.or.jp/tabunka/pdf/kodomoshien_booklet_02.pdf

小学校で使われている教科書の写真やイラストには、多様な文化や習慣が反映されているのをご存じですか？ 本冊子では、県内で使用されている小学校の生活科・社会科の教科書を題材に、子どもたちが多文化化が進む学級や地域に気づき学ぶ授業のアイデアを紹介しています。

例えば、「まち探検」や「社会科見学」で子どもたちが地域に出て行く場合、外国の食材を扱うお店や料理店を行き先に含めることができます。また、保護者などの協力を得て、外国の遊びや食習慣について知る授業も考えられます。社会の歴史や公民の単元でも、日本と海外との関わりを調べる活動を授業で取り上げるなど、実はとても身近にある多文化を授業で紹介することで、新しい発見や豊かな学びにつなげるだけでなく、クラスに在籍する外国につながる子どもたちが「ホッとする」授業のあり方について考えていく機会になれば幸いです。

(本誌の構成)

序章 はじめに

本ガイドブックの使い方／多文化共生の観点から見た学習指導要領

第1章 小学校低学年

違うって楽しいね！／まちの中でさがしてみよう／季節のちがい／文字の学習／生まれてきた大切なあなたに

第2章 小学校中学年

まちの中の工夫／世界とのつながり／地域の歴史を知る／安全なくらし／ふれてみよう世界の国々／大人に一步近づいて

第3章 小学校高学年

産業と私たち／歴史の中の世界と日本／現代につながる歴史／権利って何だろう？ 身近な外国／小学校から中学校へ

第4章 資料編

多文化ソーシャルワーク（外国人住民総合支援）モデル事業のご報告



【写真：ヒアリングの様子】

「日本語で情報にアクセスできない」「行政サービスの利用の仕方が分からない」といった状況に置かれている外国人住民は、生活課題に直面したときに、どのように情報を入手し、どのように対応すればよいか分からず、解決への糸口が見い出せないことが少なくありません。

多文化ソーシャルワーク（外国人住民総合支援）モデル事業では、平塚市域をモデル地域に、行政関係者、学校、社会福祉協議会など多くの関係者の方々のご協力を得て、外国人住民への総合的な支援や多文化共生のまちづくりのあり方な

どについて異なる部署同士が連携して検討を進めてきました。

これまでの取組みを通じ、見えてきたことなどについてご報告します。

1 モデル地域に在住する外国人住民の生活課題への対応等の現状について

- ・教育、医療、福祉、日本語などの分野で課題に直面している外国人住民にとって、地域で活動しているボランティアの存在が大きく、支援の重要な担い手となっていることが分かりました。
- ・外国人住民である親（保護者）が、日本語力不足の場合、保健・福祉などのサービスへのアクセス、子どもの教育への長期的な関わり等が非常に困難であることが明らかになりました。また、生活資金のやりくりについても情報が少ないことから、生活上の課題解決につながらない場合が

多いことが分かりました。

- ・福祉、教育、子育てなど外国人住民の生活と密接に関わる部署の方々からの話からは、言葉の壁もあり、諸制度を理解してもらうことがなかなか難しいことが分かりました。

効果的な情報提供方法や、異なる部署や地域との連携のあり方について今後検討していく予定です。

2 検討会議での検討

行政関係者、社会福祉協議会、学識経験者、支援者等からなる検討会議を開催し、現状の把握から得られた課題などの共有として、外国人市民に対する総合的な支援の具体的な実施方法等について検討しました。

今年度、実施した調査や検討事項については、来年度以降に、フォーラムや報告書の形でお伝えする予定です。

第5回 21世紀ミュージアム・サミットを開催し



全体会場全景。150名の参加者が小テーブルに分かれて着席し、席を移動しながら多くの関係者と議論を深めた。（写真：藤島亮）

■参加者数 合計150名

【内訳】

ミュージアム職員59名（美術・歴史・科学・動物園・大学博物館等）／行政職員（省庁・自治体）18名／大学教員・研究員17名／企業関係者11名／文化支援団体・市民団体7名／学生7名／シンクタンク・研究所5名／ミュージアム友の会・ボランティア3名／小学校・高校教員2名／その他7名

■Ustream視聴者数 4,892名

（基調講演と分科会Cを中継。2月4日・5日2日間の視聴者数。／複数回視聴者の重複なし）

150名の参加者を集めた「ミュージアムを語る」2日間

当財団では去る2月4日（土）・5日（日）の2日間、葉山町の湘南国際村センターで、「第5回21世紀ミュージアム・サミット～100人で語るミュージアムの未来II～人々をつなぐミュージアム」を開催しました（日本経済新聞社・神奈川県との共催）。

作家・池澤夏樹氏と、英国の著名な政策シンクタンクDemosの文化部長を8年間勤めた英国シティー大学客員教授ジョン・ホールデン氏を基調講演者に迎えると共に、「ミュージアム・マネジメント」「ミュージアム・リテラシー」「ミュージアム×アーカイブズ」「ミュージアムの企画とパブリック・リレーション」の4つをテーマに分科会が設けられ、朝10時から夕方6時まで、150名のミュージアム実務者・関係者が熱く語り合う2日間となりました。

（※プログラムは囲み記事参照）

困難な時代を乗り越えるために

東日本大震災から1年。震災とそれに

続く原発事故は、既存のシステムや価値観をただ受け入れるのではなく、ひとりひとりが自ら情報を集め、状況を読み解き、周囲の大切な人たちとの絆を結び直しながら行動することの大切さを改めて私たちに知らせることになりました。

日本全国で5,000館を超え、誰にとっても身近な場所にあるミュージアムは、引き継がれた文化遺産などを活かし、必要な判断を得るために学び続ける拠点として、あるいは時代や文化を超えた多様な価値観や表現に触れ、新しい社会を生み出す活力を得る場として、その役割と可能性が注目されています。

来館者が作品や資料から主体的に学べ、学校教育と異なり世代や背景の異なる様々な人々が集うことができるため、多文化共生を推進していく大きな可能性を持っているとも言えるでしょう。

今回注目されたプログラムの中に、英国からお招きしたジョン・ホールデン氏による基調講演と、英国の文化政策に詳しい菅野幸子氏（国際交流基金）による解説があります。日本よりも早く多文化化が進み、社会の要請を受けてミュージアム改革が行われた英国で、「文化」が

どのような枠組で読み解かれているかを扱った講演・解説は、今後の日本社会が直面する状況を先駆けるものとして受け止められ、その後の分科会の議論でも内容が引用されました。

多様な価値観をもつ人々が活かされ、参加できる場として

当財団では、多様な価値観が認められ、活かされる地域社会の基盤づくりに関わる事業を行っており、ミュージアムをその重要なアクターとして捉えてきました。

「21世紀ミュージアム・サミット」は、ミュージアムを通して文化のあるべき姿や理念を語り合うと同時に、優れた実践事例を紹介したり、ミュージアムの実務者や企業・市民団体・学識者など文化部門の運営に関わる多様な人材のネットワークを広げ、深めるなど、個々の活動を充実させるための場にもなっています。

神奈川県立近代美術館、神奈川県立歴史博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館などの県立ミュージアムや、県

ました



作家・池澤夏樹氏。「消費の津波」に揺れる現代社会の中でのミュージアムの価値について語った。



イギリスからのゲストのホールデン氏も参加者とフロアで議論。右端は神奈川県教育委員会平出委員長。



館長も学芸員も議論の前に堅く握手。
(分科会 A 営む知恵〜ミュージアム・マネジメント)。



総括討議。全国 5,500 館を訪問した「ミュージアム・フリーク」、文化庁栗原課長からフロアにも質問が飛んだ。

教育委員会の関連施策担当者、県内でミュージアムと連携して活動する学校教育関係者などが企画から当日の運営まで協力して下さったほか、会場にはミュージアムを担当する自治体職員や市民団体関係者なども多数参加し、全国から集まった関係者と議論を深めました。

また、今回のミュージアム・サミットでも、多くの参加者に評価されたのが、開かれた討論の場づくりでした。分科会で、あるいは基調講演の後に、異なる館種に関わる大学生から大規模館の館長まで参加者全員が、5～6人ずつの小テーブルに分かれて、ミュージアムに共通する課題や将来の夢を、自由な雰囲気の中で率直に話し合いました。

2010年に実施された前回のサミット以降、今回の副題ともなった「人々をつなぐ」ミュージアムのあり方を探っていますが、ミュージアム・サミットの場での開かれた討論が「人々をつなぐ」鍵となり、それがこのサミットの特徴と言えるかもしれません。

成果の発信と今後に向けて

2つの基調講演と、記録をテーマとした分科会C「ミュージアム×アーカイブズ」では、11月に行われた「21世紀かながわ円卓会議」に続き、今回もUstreamによる動画配信を行い、5,000名近い方が視聴しました。

今回のサミットの成果は、書籍として出版する予定ですのでご期待ください。また、県内のミュージアム関係者が集うセミナー・フォーラムも行われる予定です。

「インターネットの時代にあってもなお、人と同じ空間を分かち合うことは最高の贅沢であり、意味のあること」(フロア・ディスカッションを進行した慶應義塾大学大学院教授 岩渕潤子氏)。今後も独自の文化を創るためにミュージアムが果たす役割を検討しながら、多様な価値観が活かされる地域社会形成に寄与していきたいと思ひます。

Facebookページ

<http://www.facebook.com/2012msumi>

プログラム

2月4日(日) (第1日)

— 午前 —

■基調講演 (作家・池澤夏樹)

■フロア・ディスカッション

(進行：慶應義塾大学大学院教授・岩渕潤子)

5～6人の小テーブルで講演の感想・参加者のミュージアム体験を話し合う

— 午後 —

■分科会趣旨説明 (分科会グループ長)

■分科会

— 夕刻 —

■情報交換会

2月5日(月) (第2日)

— 午前 —

■基調講演 (英国シティー大学客員教授・ジョン・ホールデン)

■解説 (国際交流基金プログラム・コーディネーター：菅野幸子)

— 午後 —

■分科会

■成果報告 (分科会グループ長)

■総括討議 (分科会委員長、ジョン・ホールデン、かながわ国際交流財団理事長・福原義春、司会：文化庁美術学芸課長・栗原祐司)

□分科会委員長

大原美術館長・高階秀爾

埼玉県立近代美術館長・建昌哲

神奈川県立近代美術館長・水沢勉

兵庫県立美術館長・蓑豊

□分科会グループ長

東京都美術館・佐々木秀彦

国立科学博物館・小川義和

アカデミック・リソース・ガイド(株)・岡本真

千葉市動物公園・並木美砂子

(敬称略)

多文化共生・NGO協働推進センターから

//REPORT

■1/28(土) 介護の仕事をめざす人のためのワークショップを開催しました

介護の資格取得を検討中、または、資格を取得したけれど不安や情報不足により就職に至っていない外国人住民の方を対象に県央地域でワークショップを行いました。高齢者福祉施設での介護の仕事について解説し、また、不安や疑問を取り除く機会となるよう、現場で働く外国人の経験者の方にもお話を伺いました。参加者からは積極的に質問があり、この仕事への関心の高さが感じられました。

■3/3(土) 多文化子ども支援ネットワークフォーラムを開催しました

外国につながる子ども・若者への支援活動を行う団体や個人などが多数参加してくださいました。講師による国際教室に在籍していた子どもたちの現在に関する報告をはじめ、様々な困難を抱えた若者への進路サポートの取組みや利用可能な社会資源について実践者からお話を伺い、子どもたちへの必要なサポートについて話し合いました。外国につながる子どもや若者特有の課題を把握・理解し、どのような取組みができるかを考える機会になりました。



■3/10(土) 外国につながる子どもの発達支援に関する学習会を開きました

心身や言葉の発達に心配のある外国につながる子どもへの支援を考えるための学習会を行いました。講師に子どもの言葉の発達の専門家である飯高京子先生（上智大学国際言語情報研究所名誉所員）など、研究者や実践者、児童精神科医を招いて子どもの発達支援の現状と課題をお話いただき、よりよい支援方法について、活発な議論が交わされました。

■3/10(土)、11(日) 外国人コミュニティの文化・情報発信展を開催しました

県内の外国人コミュニティの文化・情報発信の場として、在日ブラジル人を中心に活動するNPO法人ABCジャパンと在日ネパール人協会がそれぞれ行った東日本大震災の被災地支援活動を伝える報告、写真展示、文化紹介を行いました。1年前に起こった大災害を振り返るとともに、ともに社会をつくる仲間として活躍する外国人コミュニティの姿を紹介する機会となりました。

湘南国際村学術研究センターから

//NEWS

新刊「NPO・市民社会の未来を築く—非営利活動の正当性を問う」好評発売中



2011年2月に開催された「かながわ非営利組織セミナー」の報告書です。今回は非営利活動の正当性はどこから生まれるか、また行政とNPOの協働の望ましい姿について考えました。栗原彬さん（立教大学名誉教授、立命館大学特別招聘教授）の講演、まちづくり情報センターかながわなど神奈川県内の中間支援組織等の事例報告を収録しています。

[A4版・ソフトカバー・66頁・500円（税込）]

●購入方法

メール、FAX、電話にて、報告書名・冊数・氏名・住所・電話番号・メールアドレスをお知らせください。代金は折り返し連絡する指定口座へお振込みいただきます（振込手数料は購入者負担になります）。なお、手続きを経て注文品の到着まで、10日程度かかることをご了承ください。

●申込み・問合せ：湘南国際村学術研究センター

TEL：046-855-1822 FAX：046-858-1210

Email：shonan@kif.ac

//REPORT

■1/28(土) 湘南国際村アカデミア

「難民と環境—アフリカでの経験から」を開催しました

湘南国際村にある（財）地球環境戦略研究機関（IGES）と共催で講演会を開催しました。IGESの森秀行所長を講師に、自身が国連難民高等弁務官事務所の一員としてルワンダ（アフリカ）の難民キャンプで環境問題に取り組んだ経験をもとに講演していただきました。



■3/3(土) かながわ非営利組織フォーラムを実施しました

今回のテーマは「私たちが担う公共空間—パブリック・サポートの輪を広げて」。坂口和隆さん（日本NPOセンター事務局次長）の基調講演では、寄付をはじめとして非営利活動を支えるさまざまなサポートのかたちがあることをお話しいただきました。市民ファンド推進連絡会、三翠会（自然保護）、スローハンド（福祉まちづくり）による事例報告の後、参加者がグループに分かれ、地域社会を支え、公共空間を広げるサポートのあり方について話し合いました。総括セッションではその結果を共有した上で、さらなる議論を展開しました。

国際学生会館だより 学生会館入居留学生の就職ニーズについて

当財団では県内2か所で私費留学生を対象として、快適な勉学環境の提供と地域住民の方々との各種交流事業を実施する国際学生会館を運営しています。このコーナーでは、同会館の様子やお知らせなどを紹介いたします。

2011年11月、県国際課による「留学生の就職等に関する意識調査」が、国際学生会館を含む県所管3施設の留学生を対象に実施され、96名の回答がありました。

その結果によると、卒業後の進路として、日本での就職を希望する人は54%と過半数に達しています。この数字は東日本大震災前の2010年9月に、国際学生会館の留学生116名を対象に当学生会館が実施した結果の52%とほぼ同じ状況となっています。以下、「日本で進学」(17%)、「出身国で就職」

(16%)の順となっています。

日本で就職したい理由(複数回答)としては、「日本で学んだことを活かす」(67%)、「良い経験になる」(48%)が上位を占めています。

就職活動で不安なこと(複数回答)は、「日本語能力等のコミュニケーション能力」(48%)、「日本のビジネスマナー」(37%)、「日本企業についての知識」(33%)、「就職活動の方法」(31%)等が挙げられています。

また就職活動で利用したいもの(複数回答)として、「就職活動セミナー」(48%)、「会社説明会」(46%)、「ビジネス日本語等のコミュニケーションセミナー」(38%)等が求められています。

当学生会館でも留学生のニーズに応えるため関係団体の協力を得て、「就職支援セミナー」を開催しました。次年度も県、関係機関と連携を取りながら学生会館として相応しい就職支援事業を実施します。



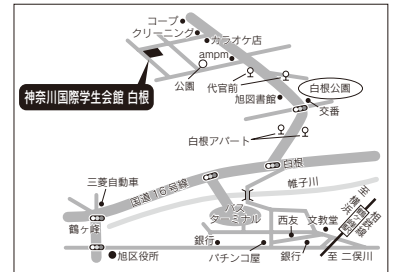
【写真：留学生の就職支援セミナー】



【写真：模擬面接（グループ面接）】



神奈川国際学生会館・湘野辺
〒252-0233 神奈川県相模原市中央区鶴沼台 1-10-22
TEL：042-768-0211 FAX：042-768-0213



神奈川国際学生会館・白根
〒241-0005 横浜市旭区白根 4-24-3
TEL：045-953-7001 FAX：045-953-7001

県内NEWS — 県内の多文化共生に関するニュースをお知らせします —

●神奈川県主催の「外国籍県民向け防災体験講座」が開催されました。

2012年2月4日(土)に県総合防災センター(厚木市)において、県主催では初めての講座が開催され、ブラジル、ペルー、フィリピン等12名の外国人住民の参加がありました。災害時の備えについて話を聞いた後、風水害、揺れ、消火、煙避難をそれぞれ体験しました。参加者は初めての体験に終始驚きながらも、身をもって災害時の備えの大切さを実感していました。



【写真：水消火器を使って初期消火の体験】



【写真：震度7までの地震を体験】

●オルタボイスフェスタ2012-外国につながる子どもや若者たちの声-が開催されます。

3月31日に、外国につながる中学高校生や若者を中心としてオルタボイスフェスタが開催されます。ステージ発表や展示発表を通して、子どもたちのメッセージを地域の人々に発信します。外国につながる子どもや若者たちの声を聴いてみませんか?

日時：2012年3月31日(土) 12:00~16:00
場所：湘南とつかYMCA

入場無料、事前予約不要

主催：NPO法人多文化共生教育ネットワーク かながわ (ME-net)

共催：湘南とつかYMCA

内容：ステージ発表(ダンス、演奏、スピーチ)とフロア展示

参加予定団体：在日外国人教育生活相談センター信愛塾、NPO法人ABC ジャパン、トマトマ教室、エスニックジャパン、ヨコハマハギハツキヨ南会場、富士見中学国際教室OG・OB、カラカサン、たぶんかフリースクールよこはま、相模原青陵高校多文化交流部

その他：ステージ発表では、「クラスメイトは外国人」作文コンクールの発表も行われます。

※オルタボイスフェスタは例年3月末ごろに開催されています。

KIF INFORMATION

かながわ民際協力基金の助成事業が決まりました

2011年度秋期募集の助成事業が2月14日開催の審査委員会で次の通り決定しました。これまでの助成事業と合わせ民際協力基金が支援した事業の件数は107件となります。

分野：海外協力事業

特定非営利法人イランの障害者を支援するミントの会

イランイスラム共和国の障害者バリアフリー支援事業

イランのバリアフリー化を支援し、障害者の通勤・通学などの外出困難を解消していく支援を行います。テヘラン市やキャラジ市において行政職員向けの研修を行うとともに、障害当事者と一緒に街歩きをして問題点を探ります。

分野：国内協力事業

多文化共生センターかわさき

「多文化共生センターかわさき」多文化家族支援事業

川崎においてコミュニティでの多文化共生を総合的に進めています。具体的には、「多文化家族の生活相談ネットワーク構築」のための相談活動の強化、近隣病院との連携事業である「医療互助会」の運営、学齢超過の子供たちの進路保障を行う「学習サポート教室事業」、そして若者たちと「多文化放送局」の立ち上げを行います。

かながわ民際協力基金 2012年度春期募集のお知らせ

●応募期間：2012年4月1日から同年5月末日まで

●問 合 せ：対象事業や申請方法などについての詳しい情報はホームページをご覧ください。電話でお問い合わせください。

次のURLからは詳しい資料を印刷することができます。

<http://www.k-i-a.or.jp/kokusai/ngo/kikin/dl/shinsei20110401.pdf>

賛助会員募集のご案内

当財団の活動を支援して下さる賛助会員を募集しています。多文化共生の基盤づくりなど幅広い活動をしている当財団をぜひご支援ください。

●会員の皆様へのサービス

- ・本誌を定期的にお送りします
 - ・当財団の出版物の割引サービス
 - ・提携しているエスニック・レストランの優待サービス 等
- (会員サービス情報提供 URL：<http://www.k-i-a.or.jp/member>)

●会 費

①学生会員1,500円以上 ②一般会員3,000円以上 ③団体会員10,000円以上(会員の有効期限は1年間です。期限を過ぎて6か月間会費の支払いがなければ自動退会となります)

●申込み・問合せ

次の URL から申し込むか、財団事務所にお電話をください。

申込用URL：<https://secreg.jp/sr/k-i-a.jp/form/NDU1>

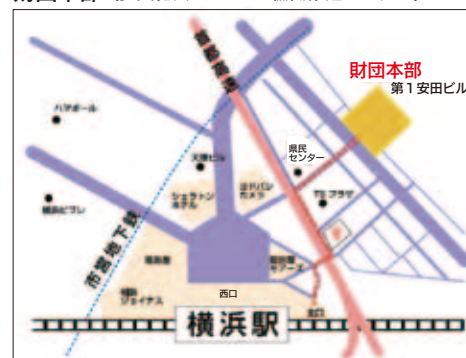
TEL: 045-620-0011

かながわ国際交流財団
(略称K I F) は…

地球のすべての人が、国境や人種、文化の違いをこえて、いきいきと心豊かに暮らせる社会の実現のため、次の4つを柱として、事業を展開しています。

- 1 多文化共生の地域社会かながわづくり
- 2 県民等の国際活動の支援、NGO等との連携・協働の促進
- 3 地球規模の課題等に対応できる国際性豊かな人材の育成
- 4 学術・文化交流を通じ、地球規模の課題解決に向けた地域からの将来像の提案

財団本部 (多文化共生・NGO協働推進センター)



湘南国際村学術研究センター



広告を掲載しませんか？

本誌は、国際協力・国際交流の活動をしている市民グループをはじめ、図書館、公民館、パースポートセンター、県内の高校、市町村の国際担当部署、教育委員会、区役所、県庁、財団賛助会員の皆様などに配布しています。
発行部数：5,000部
掲載に関する情報は次のURLか、お電話で
<http://www.k-i-a.or.jp/ad/>

KIF 財団法人 かながわ国際交流財団 ニュースレター『KIF NEWS』 2012年3月19日発行 第28号

発行/財団法人かながわ国際交流財団 発行回数/年4回

[財 団 本 部] 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-21-8 第一安田ビル4階 TEL: 045-620-0011 FAX: 045-620-0025 <http://www.k-i-a.or.jp/> E-mail: tabunka@k-i-a.or.jp
[湘南国際村学術研究センター] 〒240-0198 三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内 TEL: 046-855-1820~1822 FAX: 046-858-1210
[神奈川国際学生会館・湘野辺] 〒252-0233 相模原市中央区鹿沼台1-10-22 TEL: 042-768-0211 FAX: 042-768-0213
[神奈川国際学生会館・白根] 〒241-0005 横浜市旭区白根4-24-3 TEL: 045-953-7001 FAX: 045-953-7001

印刷・DTP/有限会社 青史堂印刷